

財 務 書 類 4 表

令和元年度

1 財務書類の概要

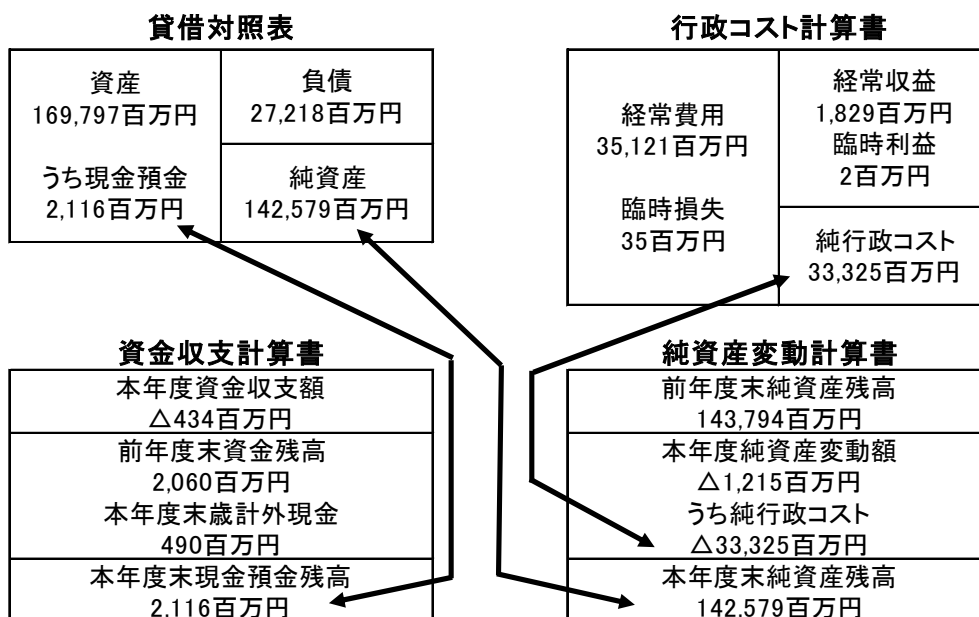
(1) 財務書類の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

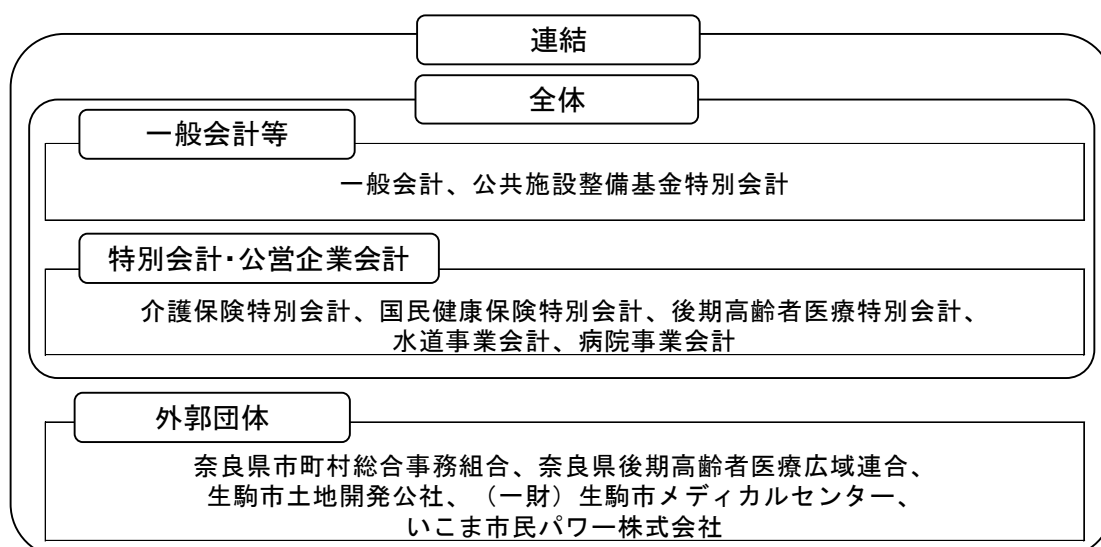


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和元年度末の令和2年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：令和元年度まで法非適用の下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	R元年度			H30年度	項 目	R元年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	162,994	183,579	183,901	162,631	固定負債	23,188	31,519	32,658	22,137
有形固定資産	152,350	176,202	176,308	152,041	地方債	15,077	18,672	19,710	15,412
事業用資産	77,033	83,721	83,780	74,400	長期未払金	1,615	1,615	1,643	0
インフラ資産	74,525	89,141	89,141	76,877	退職手当引当金	6,494	6,494	6,567	6,721
物品	792	3,341	3,387	764	その他	2	4,739	4,739	3
無形固定資産	335	392	394	322	流動負債	4,030	5,331	5,896	4,077
投資その他の資産	10,309	6,985	7,200	10,268	1年内償還予定地方債	2,928	3,912	3,912	3,095
流動資産	6,804	15,160	16,965	7,377	未払金	115	301	679	0
現金預金	2,116	7,205	7,587	2,547	賞与等引当金	497	545	552	495
未収金	140	514	631	103	預り金	490	574	581	488
基金	4,586	7,510	7,510	4,753	その他	0	0	172	0
その他	0	7	1,313	0	負債合計	27,218	36,851	38,554	26,214
徴収不能引当金	△ 37	△ 77	△ 77	△ 26	純資産合計(現在までの世代の負担)	142,579	161,888	162,312	143,794
資産合計	169,797	198,739	200,867	170,008	負債・純資産合計	169,797	198,739	200,867	170,008

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,698.0億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,425.8億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約272.2億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産は約26.3億円増加しています。主な要因は、生駒北学校給食センターの建物や小中学校及び幼稚園のエアコンの新規取得約47.2億円(増加)、減価償却費約19.4億円(減少)、固定資産台帳の再調査に伴う修正1.9億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約23.5億円減少しています。主な要因は、新規取得約6.8億円(増加)、減価償却費約30.3億円(減少)によるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約5.0億円減少していますが、借入収入約25.9億円、償還支出約30.9億円によるものです。

- 長期未払金及び未払金が、前年度と比較しそれぞれ約16.2億円、約1.2億円皆増していますが、債務負担行為による生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費の支払いによるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約289.4億円、約310.7億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約171.6億円）と現預金（約49.5億円）、病院事業会計の有形固定資産（約66.9億円）によるものです。
- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約96.3億円、約113.4億円多くなっていますが、主に水道事業会計のその他固定負債（約71.6億円）、病院事業会計の地方債（約71.0億円（1年内償還予定地方債を含む））、連結消去（△55.6億円）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R元年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	35,121	56,087	67,774	34,449
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,131	7,706	7,826	6,794
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	13,195	16,295	16,979	13,004
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	235	370	549	451
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	14,560	31,715	42,420	14,199
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,829	4,435	5,185	1,872
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	850	3,107	3,109	942
その他 財産の運用収入や雑入など	979	1,328	2,077	930
純経常行政コスト (A-B) C	33,292	51,652	62,589	32,576
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	35	87	91	42
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	2	22	22	9
純行政コスト (C+D-E) F	33,325	51,717	62,658	32,609

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約333.3億円で、前年度より約7.2億円（約2.2%）増加しています。主な要因としては、経常費用が約6.7億円増加したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。
- 人件費が、前年度と比較し約3.4億円増加していますが、主な要因は、退職手当引当金繰入額約3.1億円の増加によるものです。
- 物件費等が、前年度と比較し約1.9億円増加していますが、主な要因は、生駒北学校給食センターの運営費の増加によるものです。
- その他の業務費用が、前年度と比較し約2.2億円減少していますが、主な要因は、過年度償還金の減少によるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約3.6億円増加していますが、主な要因は、補助金等約4.1億円の増加によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体および連結において、純行政コストがそれぞれ約183.9億円、約293.3億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約106.2億円）、介護保険特別会計（約82.5億円）、後期高齢者医療特別会計（約19.6億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約139.6億円）、連結消去（△60.7億円）によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R元年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト F	33,325	51,717	62,658	32,609
財源 G	32,225	50,785	61,704	30,658
税収等	23,790	32,394	37,678	23,466
国県等補助金	8,435	18,392	24,026	7,193
本年度差額 (G-F) H	△ 1,100	△ 932	△ 954	△ 1,951
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	62	62	62	△ 2
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	△ 177	△ 176	△ 176	1
その他 過年度の修正など K	0	0	△ 2	0
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	△ 1,215	△ 1,046	△ 1,070	△ 1,952
前年度末純資産残高 M	143,794	162,935	163,383	145,745
本年度末純資産残高 (L+M) N	142,579	161,888	162,312	143,794

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等における純行政コスト約333.3億円は、地方交付税などの税収等約237.9億円や国県等補助金約84.4億円で賄っていますが、約11.0億円不足しています（本年度差額）。ただし、この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52.1億円が含まれていますので、これを考慮すると約41.1億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつながっていません。
- 税収等が、前年度と比較し約3.2億円増加している主な要因は、地方消費税交付金約0.9億円、市税約0.7億円が減少しているものの、地方特例交付金約2.6億円、地方交付税約2.5億円が増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約12.4億円増加していますが、主な要因は、国庫支出金約9.7億円、県支出金約2.7億円の増加によるものです。
- 無償所管換等が前年度と比較し約1.8億円減少していますが、主な要因は、固定資産台帳の再調査に伴う修正等によるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約12.2億円減少し約1,425.8億円となりましたが、生駒市の標準財政規模約227.4億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

【全体・連結】

- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べそれぞれ約1.7億円、約1.5億円改善していますが、団体別にみると、国民健康保険特別会計が約2.3億円のマイナスであるのに対し、水道事業会計が約2.2億円、病院事業会計が約0.9億円、連結消去

が約1.0億円プラスとなっていることによるものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R元年度			H30年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,028	4,221	3,257	2,594
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	30,073	49,826	62,440	29,634
うち支払利息支出 ア	90	105	107	104
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	33,113	54,061	65,710	32,258
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	14	16	16	32
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	2	2	2	2
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,874	△ 1,425	△ 1,435	△ 771
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	6,899	5,749	5,760	2,497
うち基金積立金支出 イ	897	1,158	1,167	745
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	4,026	4,324	4,325	1,727
うち基金取崩収入 ウ	3,109	3,331	3,332	1,370
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	△ 1,968	728	△ 237	1,303
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 589	△ 3,370	△ 2,465	△ 817
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	3,182	5,965	6,135	2,957
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,593	2,595	3,669	2,139
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 434	△ 574	△ 644	1,006
前年度末資金残高 ⑭	2,060	7,290	7,741	1,053
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,625	6,715	7,097	2,060
本年度末歳計外現金残高 ⑯	490	490	490	488
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,116	7,205	7,587	2,547

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。
- 令和元年度の基礎的財政収支は、算定式が総務省により明確に示されたため、支払利息支出、基金積立金支出及び基金取崩収入を考慮して算出しています。また、上表の平成30年度分も令和元年度と同じ算定方法で算出しています。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約32.7億円減少し約マイナス19.7億円となりましたが、主に貸付金支出21.5億円によるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約44.0億円増加していますが、主な要因は、貸付金支出約21.5億円、公共施設等整備費支出約21.0億円、基金積立金支出約1.5億円の増加によるものです。

- 投資活動収入が、前年度より約23.0億円増加していますが、主な要因は、基金取崩収入約17.4億円、国県等補助金収入の約6.1億円の増加によるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較して、約4.3億円減の約16.3億円となりました。

【全体・連結】

- 資金残高は、前年度末と比較して、全体が約5.7億円減の約67.2億円、連結が約6.4億円減の約71.0億円となりましたが、一般会計等に比べ減少となった主な要因は、介護保険特別会計の業務活動収支の減少（前年度対比約2.5億円減）によるものです。